

2019年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年9月4日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 早馬 義光
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105
 四半期報告書提出予定日 2019年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第3四半期の業績（2018年11月1日～2019年7月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第3四半期	4,481	0.3	354	△5.0	372	△5.0	271	△3.3
2018年10月期第3四半期	4,466	4.7	373	△11.2	391	△11.4	281	△8.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年10月期第3四半期	268.40		—					
2018年10月期第3四半期	278.89		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第3四半期	6,541	4,969	76.0
2018年10月期	6,501	4,830	74.3

(参考) 自己資本 2019年10月期第3四半期 4,969百万円 2018年10月期 4,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2019年10月期	—	0.00	—		
2019年10月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の業績予想（2018年11月1日～2019年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	0.7	473	△5.8	493	△5.8	352	△8.9	348.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年10月期3Q	1,240,000株	2018年10月期	1,240,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2019年10月期3Q	224,779株	2018年10月期	229,379株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年10月期3Q	1,012,963株	2018年10月期3Q	1,008,659株
-------------	------------	-------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果に伴い、企業収益は高い水準で維持し個人消費は持ち直している等、緩やかながら回復基調で推移したものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の減速の顕在化及び金融資本市場の変動の影響等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。

このような環境のなかであって、当社はフィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、新規取引先の開拓、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への営業活動を強化すると共に、新規輸出先の開拓にも取り組みました。さらに、燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ15百万円増加し、44億81百万円（前年同四半期比0.3%増）、売上高は増加したものの、商品仕入高が増加したこと等により売上原価率が上昇したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ18百万円減少し、3億54百万円（前年同四半期比5.0%減）、経常利益は前年同四半期に比べ19百万円減少し、3億72百万円（前年同四半期比5.0%減）、四半期純利益は前年同四半期に比べ9百万円減少し、2億71百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者向け及び商社向けが増加しました。輸出売上はヨーロッパ向けが減少しました。営業利益に関しては、売上高は増加したものの、商品仕入高が増加したこと等により売上原価率が上昇したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ40百万円増加し、41億69百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は前年同四半期に比べ3百万円減少し、5億31百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、コインランドリー用バーナ及び厨房機器用バーナの売上高が減少しました。営業利益に関しては、売上高が減少したこと、商品仕入高が増加したこと及び減価償却費が増加したこと等により売上原価率が上昇したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ24百万円減少し、3億12百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益は、前年同四半期に比べ28百万円減少し、20百万円（前年同四半期比57.7%減）となりました。

(その他)

ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ21万円減少し、63万円（前年同四半期比25.8%減）、営業損失は53万円（前年同四半期は営業損失56万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて1億71百万円増加し、37億48百万円（前事業年度末比4.8%増）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上等により現金及び預金が85百万円増加したこと、売上高が増加したことにより受取手形及び売掛金が20百万円増加したこと、売上高の増加に伴う生産量の増加により商品及び製品が40百万円増加したこと、生産量の増加に対応するために原材料及び貯蔵品が30百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて1億31百万円減少し、27億93百万円（前事業年度末比4.5%減）となりました。主な要因は、減価償却費の計上等により有形固定資産が1億20百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて40百万円増加し、65億41百万円（前事業年度末比0.6%増）となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて1億13百万円減少し、13億40百万円（前事業年度末比7.8%減）となりました。主な要因は、借入金の返済を実施したことにより短期借入金が1億円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて14百万円増加し、2億30百万円（前事業年度末比6.5%増）となりました。主な要因は、退職給付引当金が15百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて99百万円減少し、15億71百万円（前事業年度末比6.0%減）となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて1億39百万円増加し、49億69百万円（前事業年度末比2.9%増）となりました。主な要因は、時価の下落によりその他有価証券評価差額金が42百万円減少したものの、四半期純利益を2億71百万円計上したことにより利益剰余金が1億70百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期の業績予想に関する事項につきましては、2018年12月7日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,278,450	1,363,723
受取手形及び売掛金	1,183,777	1,204,269
電子記録債権	375,425	378,634
商品及び製品	476,107	517,030
仕掛品	35,847	53,223
原材料及び貯蔵品	181,314	211,672
その他	46,722	21,070
貸倒引当金	△1,575	△1,588
流動資産合計	3,576,071	3,748,037
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,111,487	1,075,156
その他（純額）	1,248,583	1,164,677
有形固定資産合計	2,360,071	2,239,834
無形固定資産	6,482	6,633
投資その他の資産		
繰延税金資産	17,448	55,687
その他	541,979	492,148
貸倒引当金	△1,050	△1,075
投資その他の資産合計	558,377	546,760
固定資産合計	2,924,931	2,793,228
資産合計	6,501,002	6,541,265

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,362	318,867
短期借入金	760,000	660,000
未払法人税等	107,781	55,358
賞与引当金	30,994	85,489
その他	289,308	221,182
流動負債合計	1,454,447	1,340,897
固定負債		
退職給付引当金	178,007	193,635
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	23,740	22,174
固定負債合計	216,308	230,369
負債合計	1,670,755	1,571,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	395,151	395,973
利益剰余金	4,245,422	4,416,248
自己株式	△506,297	△496,144
株主資本合計	4,736,076	4,917,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,170	52,120
評価・換算差額等合計	94,170	52,120
純資産合計	4,830,246	4,969,998
負債純資産合計	6,501,002	6,541,265

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年11月1日 至2018年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年7月31日)
売上高	4,466,782	4,481,930
売上原価	3,571,886	3,614,072
売上総利益	894,896	867,857
販売費及び一般管理費	521,531	513,324
営業利益	373,364	354,533
営業外収益		
受取利息	1,052	933
受取配当金	5,665	5,707
投資有価証券評価益	—	1,714
受取賃貸料	11,645	10,181
その他	4,749	3,476
営業外収益合計	23,113	22,012
営業外費用		
支払利息	2,366	2,349
売上割引	1,720	1,700
投資有価証券評価損	717	—
その他	229	442
営業外費用合計	5,034	4,493
経常利益	391,442	372,052
特別利益		
固定資産売却益	2,029	2,625
補助金収入	26,352	14,968
保険解約返戻金	395	445
特別利益合計	28,776	18,038
特別損失		
固定資産除却損	4,953	1,811
投資有価証券評価損	2,168	—
投資有価証券償還損	30	—
特別損失合計	7,152	1,811
税引前四半期純利益	413,067	388,279
法人税、住民税及び事業税	155,048	136,498
法人税等調整額	△23,285	△20,107
法人税等合計	131,762	116,390
四半期純利益	281,304	271,888

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,169,266	312,029	4,481,296	633	4,481,930	—	4,481,930
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,169,266	312,029	4,481,296	633	4,481,930	—	4,481,930
セグメント利益 又は損失(△)	531,231	20,712	551,943	△ 532	551,410	△196,877	354,533

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以 上